

こんにちは 新社会党



委員長 岡崎ひろみ

東京都千代田区神田神保町2-10 三辰工業ビル3階 TEL 03-6380-9960 FAX 03-6380-9963

週刊新社会

2022年10月号

発行所：新社会党 発行：岡崎ひろみ

〒101-0051 東京都千代田区神田神保町2-10 三辰工業ビル3階
TEL 03-6380-9960 FAX 03-6380-9963
郵政 00140-0-149727 1か月700円・送料188円 1部175円・送料42円

<https://www.sinsyakai.or.jp/> E-mail honbu@sinsyakai.or.jp

物価高騰2万品目、医療費負担増、庶民は青息吐息 ——大企業の516兆円の内部留保を雇用、賃金に回せ!

岸田文雄首相は「物価高騰など経済情勢の変化に切れ目なく対応する」ために2022年度第2次補正予算案を臨時国会に提出します。その重点政策は、所得が少なく住民税が非課税となっている低所得世帯に1世帯あたり5万円の給付金を配る計画です。しかし、これでは「焼け石に水」です。大企業のため込んだ富を賃金、雇用に吐き出す政策が必要です。

物価は毎月ウナギ上りで高騰

ロシアのウクライナ侵攻や円安インフレによる、エネルギー関係や様々な物価の値上げラッシュが続ぎ、大手のデパートバンクによると年内中に2万品目を超える値上げが見込まれています。これまでも、食品の平均値上げ率は6月時点で13%、加工品では15%も値上げされています。更に、今月からは酒類や飲料が値上げされました。物価はうなぎのぼりで高騰しますが、働く者の賃金は30年近く上がりません。経済協力開発機構（OECD）によると、名目賃金は1995年～2020年の間、米国や英国は2倍超、韓国は3倍近く賃金は上昇しました。一方、日本は実質賃金が下落し物価の上昇率に届きません。

後期高齢者の医療費負担増に

10月からは75歳以上の医療費負担が2倍になります。75歳以上の後期高齢者医療費負担は現在、現

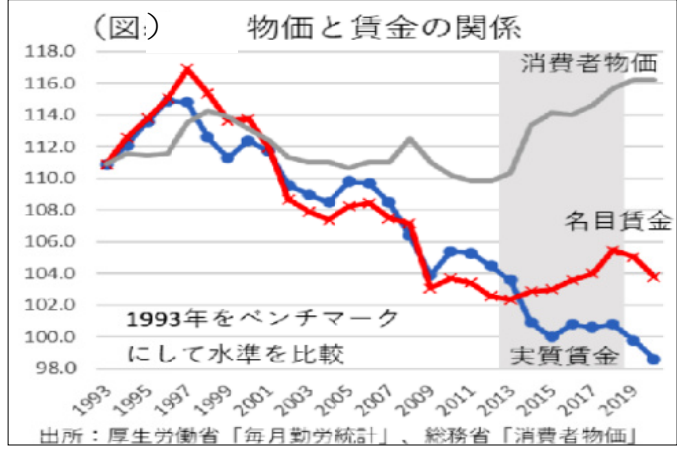
れ、消費者物価は上昇し、実質賃金は下落し続けています(図)。政府がやるべきことは、「防衛費2倍」「社会保障費の削減」ではありません。

役並みの所得がある人(3割)を除き原則1割です。政府はこれを抑えるため、単身で年収200万円以上、夫婦で同320万円以上の世帯は2割に引き上げます。これは全体の約2割に当たる約370万人が対象といわれます。但し、受診控えを避ける目的で、今後3年間は負担増を最大で月3000円に抑えるとしています。また、紹介状を持たずに大病院を受診した患者から徴収する特別料金を、初診で現在の「5000円以上」から「7000円以上」に、再診で「25000円以上」から「30000円以上」にそれぞれ引き上げます。また、「マイナンバー保険証」を持つ患者について、初診時の上乗せ額を現行の21円から6円と優遇されます。

労働者の賃上げ、雇用と経済回復のために大企業の「内部留保」に手をつけることです。財務省の「法人企業統計調査」の結果によると、金融・保険業を除く2021年度の日本企業の内部留保の額が516兆4750億円と過去最高を記録しました。これに課税し吐き出させ、賃金・雇用の改善を要求しましょう。

実質賃金は長期間下落中

物価は右肩上がり、医療費は負担増、賃金は上がらないままです。アベノミクスの第3弾の矢は的外



11月にCOP27 大量排出国どうする？

**日本は2010年対比で
2030年までに45%削減**

国連気候変動枠組み条約第27回締約国会議（COP27）が、11月6日からエジプトのシャルムシエイクで開かれます。昨年COP26から1年が経ち、ロシアの戦争で環境は大きく変化、排出ガス規制は待ったなしです。

待ったなしの10年

前回のCOP26は、2015年のパリ協定の「産業革命以前と比べて気温上昇を1.5度に抑える」ことを目標に、2010年対比で温室効果ガスの排出量を2030年までに45%削減することで合意しました。この合意を基に、各国が具体的な対策を進める「決定的な10年」とされています。

待ったなしの気候変動対策ですが、条約締結国197カ国・地域は経済や地理的条件など様々な違いがあり、これまでも合意は簡単ではありませんでした。ちなみに、世界の温室効果ガスの総排出量の内、少ない排出量の100カ国の合計が総排出量の3%に対し、中国、米国、インドなど10カ国で68%を占めています。そのため、開発途上国と先進国とが排出量を巡り対立してきました。

開発途上国は経済成長と環境対策

の両立のため技術や資金などを先進国の国際的な援助の合意と履行を求めてきました。他方、先進国は早急な温室効果ガス削減が課題とされませんが、その目標と現実の乖離が埋められないのが現状です。

そうした中、ロシアのウクライナへの侵攻が起き、温室効果ガス削減を巡る国際環境は激変しました。

ロシアからの天然ガスや石炭、原油に依存している国々は、ロシアに対する経済制裁で供給が制約され、価格も急上昇しました。そのため各国はエネルギー政策の再検討や見直しが行われています。

特にロシアへの依存度が高いドイツではエネルギー政策の転換の加速が求められています。ドイツは2021年では化石燃料の依存度は80%ですが、2030年までに再生可能エネルギーを総電量の80%との目標を掲げており、これを前倒しすることが期待されますが、一方では脱原

発政策の延期も発表するなど、予断を許せません。

各国がロシアの戦争を教訓に、自国のエネルギー安全保障政策の軸を再生可能エネルギーに転換できれば、気候変動対策がこれまで以上に進むことが期待されます。

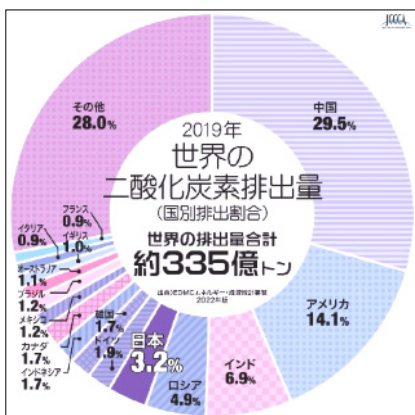
日本は原発回帰か

他方、ロシアの戦争を契機に、石炭火力と原発依存を加速させる動きも顕著です。

その典型が日本です。岸田首相は8月24日、原発の新増設や稼働期間の延長について検討を進めるとし、エネルギー政策のなし崩しの転換を表明しました。

COP27はロシアの戦争で明らかになった化石燃料からの脱却と再生可能エネルギーへの加速にどう対応するか大きな課題です。

データで見る温室効果ガス排出量（世界）



**週刊新社会を
読みませんか**

お問い合わせ先